

ソビエトの技術教育、職業教育の改革とその展開

森 下一 期

はじめに

ソビエトにおける教育改革は、1984年4月に『普通教育学校と職業学校の改革の基本的方向』が決定され、その具体化が進められてきた。この改革は科学技術の進歩をふまえつつ、発達した社会主義を前進させる、21世紀に向けた抜本的な改革であるとされている。改革の重要な柱の一つとして労働・技術・職業教育が位置づけられていることも周知のところである。これまでにもこの改革の動向が紹介されてきたが、教授プランをはじめとして教育内容の検討、諸規定の作成が関係部署ですすめられていたさなかであったため、おお枠は知り得ても、具体的な内容はつかまえられずにきていた。新たな教育体制への移行は部分的には行われてきていたが、本格的には1986年の9月から始まった。労働・技術・職業教育の関係でも、5-7学年（ここでは特に断わらないかぎり、移行後の学年の呼び方にしたがう。就学年齢が6歳に、1年引き下げられたことによって1年ずつずれる）の労働教育（Трудовое обучение）のプログラム（教授要目）が1986年1月に発表されている。今回の改革で注目されるところは、全般的職業教育への移行であるが、それに関する論文が『学校と生産』『ソビエト教育学』等の教育雑誌に数多く掲載され、その意味するところが少しずつ明らかにされるとともに、1987/88学習年度（Учебный год、9月1日始業、以下年度と記載）からの実施に向けて8-11学年の職業教育（Профессиональное обучение）の標準的プログラムが発表されてきている。

1985年2月8日には普通教育学校の標準的な教授プランがソ連邦教育省によって承認されている

が、その中には新しい教科目として、《情報技術とコンピュータの基礎》《家庭生活の倫理と心理》《周囲の世界を知ること》《生産の基本。職業の選択》が取り入れられている。なかでも《情報技術とコンピュータの基礎》が10、11学年生に必修とされたことが注目される。これは中等職業技術学校、中等専門学校においても設けられたようである。

まず、新しい教授プランを検討しその上で、労働・技術・職業教育の内容をみていくことしよう。

1. 新しい標準的教授プラン

表1が中等普通教育学校の新しい標準的教授プランである¹。これは1990/91学習年度に移行が完成したときのものである。普通教育学校の新たな体制は、1-4学年の初等学校、5-9学年の不完全中等学校、10、11学年の中等学校となる。それへの移行は1985/86年度に、まず現行の9学年のところで新しい教科目が設定されたから始まった。翌、1986/87年度から6歳児が1年生として入学し、学年進行で初等学校の新しい教授プランが実施されていく。あわせて5学年以上についても、学年を追ってではないが、漸次的に移行するように計画されている。1989/90年度には1-11学年まで完成するが、移行時の教授プランによれば、1-3学年の初等学校が残されている。これは6歳児就学を1990年までに実現するという計画によるものであろう。しかし1990/91年度には完全に移行を終えるようである。

さて、新しい教授プランは従来のものとどこが異なるのであろうか。教育課程全体にわたつて検討する視点に、1980年を表2に示す。教授プランの入手し得る参考既に述べたことがある選択は3つの中学校では3つの中学校で10学年技術と3時間次に目されようには必修科新たに表1

て検討する場ではないので、労働・技術・職業教育の視点からみていくこととする。比較のために、1980/81年度のロシア共和国の教授プラン²を表2に掲げる（1980年にソ連邦教育省が標準教授プランを決定しているようであるが³、それは入手し得ていない。厳密には比較検討できないが、参考になるだろう）。

既に述べたように、新しい教科目が設けられたことがまず目につく。但し、《生産の基本。職業の選択》は職業準備教育の中に位置づけられている。したがって、教授プランの表にあらわれるのは3つである。《周囲の世界を知ること》は初等学校で2時間、《家庭生活の倫理と心理》が9、10学年で計1時間ということを見ると、《情報技術とコンピュータの基礎》が10、11学年で計3時間設定されていることは大きな変化である。

次に、労働教育、職業教育の大幅な時間増が注目されていたが、他教科目との関連で時間がどのように調整されるか関心のあるところであった。必修科目の各学年の総時数はほとんど変わらず、新たな教科目が加わっているが、削減されたこと

が目につくのは外国语ぐらいである（共和国の教授プランは、ソ連邦教育省で承認された標準教授プランをもとにして、各共和国で作成することになっているので、表1、2では正確な時数の比較はできない）。社会的有用・生産的労働が、必修科目の枠外に、労働教育、職業教育とは別に設定されているので、他教科目の大幅な時間削減ということは起きなかつたのである。必修科目の枠内の労働教育、職業教育の時間は、新たに設置された1学年は別にすれば、8、9学年の各1時間、計2時間の増にすぎない。選択学習の位置づけが明らかでないが、特定教科の理論的、実践的深化をはかる学校向けの標準的教授プランによれば、その教科の時間増は主として選択学習の時間があてられている⁴。時間数としては、従来とあまり変わらない。

社会的有用・生産的労働はこれまで、教授プラン表には掲載されていなかった。ただ、1971年のソ連邦教育省の通達「普通教育学校の生徒の社会的有用労働の組織について」⁵によれば、現行の1-3学年で年20時間、4-10学年で年50時間

表1 標準的な教授プラン 一中等普通教育学校-

教 科 目	学 年 ご と の 週 時 数											計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
国語と文学	7	9	11	11	11	9	6	5	5	3	3	80
数学	4	6	6	6	6	6	6	6	4/5	4	60,5	
情報技術とコンピュータの基礎	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	18
歴史	-	-	-	2	2	2	2	3	4	3	18	
ソビエト国家と法の基礎	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1
一般社会	-	-	-	-	-	-	-	0/2	2/1	2/1	2,5	
家庭生活の倫理と心理	-	-	-	-	-	-	-	0/1	1/0	-	1	1
周囲の世界を知ること	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
自地	-	1	1	1	1	2	3	2	2	2/1	-	10,5
物理	-	-	-	-	-	2	2	2	1	1/2	2	10,5
生物	-	-	-	-	-	2	2	3	4/3	4	14,5	
天文学	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1
国語	-	-	-	-	-	3	3/2	2	2	2	2	9,5
外音美術	-	-	-	4	3	2	2	1	1	1	1	14
音楽	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	8	8
体育	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	1	1
基礎教科	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	22
方言教育と職業教育	1	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	4
合 計	20	22	24	24	30	30	30	31	31	31	31	303
社会的有用・生産的労働 ²	-	1	1	1	2	2	2	3	3	4	4	23
選択学習	-	-	-	-	10	10	10	16	16	20	4	14
方略実習(日)	-	-	-	-	10	10	10	-	-	-	22	-

注

1.職業教育は8-11学年で実施される。8-9学年においては、週1時間
科目《生産の基本。職業の選択》にあてられる。

2.生徒の必修の社会的有用・生産的労働にあてる時間は集中することができる。

3.5-7学年一日に3時間、8-9学年一日4時間、10学年一日6時間

表2 ロシア共和国の教授プラン (1980/81学年)

教 科 目	学 年 ご と の 週 時 数										計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
ロシア語	12	11	10	6	6	4	3	2	-	-	54
文學	6	6	6	2	2	2	2	3	4	3	18
文數	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5/4	58,5
歴史	-	-	-	2	2	2	2	3	4	3	18
ソビエト国家と法の基礎	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
一般社会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
自然	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-	4
物理	-	-	-	-	2	2	2	2	2	2	11
生物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	11
天文学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4/5	15,5
國語	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
外音美術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
国語	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
音楽	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
體育	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7
基礎教科	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	20
方言教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
労働教育	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
合 計	24	24	24	27	30	30	30	31	33	32	285
選択学習実習(日)	-	-	-	-	-	-	-	5	5	22	9

筆者注
原資料が手元にないので訳文はそのまま。対応のため順序ならびに
計に手を加えた。

行うようになっていた（1983年の文書集に掲載されているので、標準的教授プランが1980年に改訂された後も有効であったと考えてよいであろう）。年間の学習時間は34週で計算しているようであるから⁶、新2—4学年で週時数に換算して約0.5時間、5—7学年で約0.5時間、8—9学年で約1.5時間、10—11学年で約2.5時間となる。総時数でみれば、410時間→782時間と約倍になっている。労働実習は37日→82日、教授プラン表の注にもとづいて時間数に換算すれば、182時間→338時間である。これらのことから、社会的有用労働・生産的労働と労働実習がほぼ倍に増加し、その增加分は他の学習を振り替えたものではなく、純増であることがわかる。これが生徒にとって負担増になるのかならぬのか特別には説明されていない。社会的有用・生産的労働の内容については項を改めて検討する。

2. 全般的職業教育への移行とその内容

『普通教育学校と職業学校の改革の基本的方向』（1984）では、「青年の全般的中等教育は、全般的な職業教育によって補充されるだろう。… …これは将来、普通教育学校と職業学校の接近および統一へと導くとして、全ての青年への職業教育の課題を提起している。この課題は、1986年に制定された共産党の新綱領にも盛り込まれている⁸。

全般的職業教育の実現をはかり、普通教育学校と職業学校の統一をめざす課題は、教授と生産的労働の結合を実現して、人格の全面的な発達をはかるというレーニン主義思想の現実化を究極の目標としている。それが課題として提起される背景にはいくつかの問題があると思われる。一つには現代ソビエトにおける青年の生活や労働の状況があるであろう。現在につながるところで労働教育の重要性が強調されたのは、1977年の決定『普通教育学校の生徒の、教授、訓育及び彼らの労働への準備教育の一層の向上について』であるが、その中で「学校卒業生の多くは、当然の労働準備教育なしに生活に参加し、基本的な多数の職業につ

いての十分な知識を持たず、国民经济の中で労働の転変の困難を体験している」⁹と述べられているように、青年の生活や労働への準備に大きな問題をかかえていた。思想的・道徳的特性の訓育の必要性も強調されていたのである。その後の数年間で根本的な解決がはかられたわけではない。教育大臣エス・シュウェルバコフは1986/87年度を迎えるに当たって、「学校の労働教育のプロフィール（職域）に応じた職業を選んだ卒業生は24%に過ぎない」¹⁰と報告している。

次に、全ソ職業技術教育科学研究所所長ペ・シャプキンが、「全般的職業教育はわが社会の全ての階級と社会階層の接近の過程を方向性をもって活発化し、肉体労働と精神労働の本質的な差異の克服を促進する」¹¹と述べているように、社会主義社会の一層の発展をはかる課題から提起されてくるところである。特に科学技術の進歩が労働の内容を大きく変化させてきたことが、この全般的職業教育の必要性を強めている。労働内容の急激な変化に素早く適応できる、職業的可動性が求められている。ソ連邦教育科学アカデミヤ労働教育・職業指導科学研究所所長ペ・エル・アトウートフは「ひろい普通教育的準備および総合技術的準備と具体的部門における深い職業的技量との結合のみが労働者の職業的可動性を保障する」¹²と述べ、「職業的可動性を持った新しい労働者の養成の課題とその方法を深めようとしている。

全般的職業教育を具体的にすすめていくうえにはいくつかの問題があるようと思われる。一つは何歳から職業準備教育を始めるかという問題である。標準的教授プランでは、8学年（13歳）から週3時間の「職業教育」が始まっている。ペ・エル・アトウートフは「ソビエトの心理学者、および社会主义国の学者は、13—14歳という年齢は人間に職業的方向性を形成し始めるために最適であるという結論に達した」¹³と述べ、「普通教育学校における8学年からの職業準備教育の導入は、早期の職業教育化を意味せず、自主的な労働生活に向けての青年の準備の全ての教授

「...訓練過程の合理的な補足である」¹⁴としている。また、職業準備教育が、二段階に分けられるとい、「8-9学年の第一段階では、生徒は、類似の職業の幅広いグループを含むプロフィールの一つに関する一般労働的、専門的準備教育を獲得する。10-11学年の第二段階では、生徒は具体的な職業を獲得する」¹⁵と述べられている。つまり、「プロフィール《金属加工》は旋盤工、フライス盤工、機械組立作業の仕上げ工、仕上げ一修理工や他の一連の職業を統合」¹⁶している。したがって、8-9学年では職業教育の準備段階として、類似の具体的職業に共通する基礎的知識と技能の付与をはかるというように、普通教育と職業教育の接続をする位置が与えられていると考えられる。そのような配慮がなされてはいても、職業教育の開始を何歳にするかについては、議論が継続しているようである。プラウダに掲載された中等学校の労働教育の教師ベ・セメニヒンの主張は、「経験は、14歳で初めて重要な技術的操作を首尾よく獲得でき、理解して工作機械の仕事ができ始めることを示している。...私の考えによれば、ソ連邦教育省では、重大な誤算を容認している。...多くの専門家が、職業教育を8学年（筆者注：現行の学年、新では9学年）から始めるとの妥当性についての結論に達した。」¹⁷というものであり、ソ連邦教育省は教師一実践家の声に耳を傾けるべきだとしている。このような議論が表に出てくることは少ないが、大幅な改革であるだけに、具体的な進行の中で活発な議論がされる可能性も高い。それらが紹介されれば、そこから多くを学ぶことができるだろう。

次に議論となっているのは、普通教育学校と職業学校の接近と統一に関する問題である。ベ・ベ・シャブキンは、将来展望として、「教育施設の最適なモデルを探求するのに、職業技術学校に基づくか、あるいは改革にしたがって、高学年生間に職業教育を取り入れながら今日の労働教育の内容と形態を根本的に改組する普通教育学校に基づくか」¹⁸意見が分かれていると述べている。そして、科学的に研究し、方向を定めることが差

し迫っているとも述べている。中等職業技術学校が確立してくる過程で、中等普通教育と職業教育の関係が早くから検討されてきた。この全般的職業教育の実施の中で、中等職業技術学校においても、中等普通教育学校においても普通教育と職業教育の関連の問題が、一層深く検討されるだろう。この点についても今後を注目したい。

さて、8-11学年での職業に関する教育がどのような特徴を持つか、見ていく。¹⁹第一に、時間配分は次のようになっている。総時数は1200時間である。その内職業教育にあてられる476時間は、生徒に、理論的知識を身につけさせ、彼らに職業的技能と習熟を形成するための実験的=実践的作業、練習、及び学習=生産的作業の遂行に使われる。社会的有用・生産的労働にあてられる476時間は、生徒が獲得した専門的技能の定着と向上、企業の注文の遂行に使われる。労働実習の248時間は、選択した職業に関する生産的労働の遂行に費やされる。

第二に、職業教育の継続の問題がある。既に述べたように、8-9学年でプロフィールを選択し、10-11学年で職業を選択する。さらに、生産の場、あるいはより高度な技術、技能の習得のために、中等職業技術学校の特別コース、中等専門学校（就学期間2、3年）、大学に進む構造となっている。しかし、その間の職業の継続性の問題は大きな課題となっているようである。今後の研究と実践に待つところが大きいといえる。

第三に、8-9学年に、コース《生産の基本。職業の選択》が、新たに設けられたことである。このコースは、目的を「生徒に生産の総合技術的基礎を知らせることであり、職業の自覚的選択において彼らを援助すること」に置いている。少し長いが、新しいコースなのでプログラムからコースの課題を抜き出しておこう。「・現代生産とその中における労働の内容及び科学技術進歩の促進に基づく現代生産の発展の基本的な方向についての総合技術的知識の形成、ならびに経済的思考の基本の形成；

・能力の発揮と発達、職業の選択の社会的に意

義のある動機の形成、職業的自立に向けての準備；

・わが国と特定地域の国民経済の職業と、職業の人間に対する要求を知らせること；

・8-9学年の職業準備教育のプロフィールと職業の教育の継続の道の選択において援助を与えること；

・ソ連邦の職業教育のシステムと技能の向上の方法を知らせること」²⁰

以上の課題で68時間をあてているが、約半分は職業指導の内容である。従来職業指導を重視していたが、特別時間は設けられていなかつたと思われる²¹。職業指導の内容を明らかにして、それを中心に教科目として成立させる試みと考えられる。

最後に、作成され、あるいは作成されようとしているプロフィールと職業のプログラムを紹介しておこう²²。1986年にソ連邦教育省と職業技術教育に関するソ連邦国家委員会によって作成され、承認されたプログラム。8-9学年のプロフィールに関するもの。

1. 木材加工
2. 菓子製造の基礎
3. タイプライタと事務の基礎
4. 機械製図
5. 金属加工
6. 公共食堂
7. 縫製生産の基礎
8. 農業技術と植物栽培機械化の基礎
9. 畜産と飼育場機械化の基礎
10. オートメーションと遠隔操作技術の基礎
11. 建設一組立生産の基礎
12. 織物生産の基礎
13. 応用化学の基礎
14. 無線電子工学
15. 商業サービス
16. 電気技術
17. コンピュータ技術

以上の17である。それに対し、10-11学年の職業は、例えば、「コンピュータのオペレータ」と専門化される。これは29作成された。1986/87年度

には、教育省と他の省庁の参加のもとに、19のプロフィール、139の職業のプログラムの作成が予定されている。

なお、全般的職業教育は中等普通学校の卒業生も職業に関する初步の技能資格を取得することを具体的な課題にしているが、1985年には、73%の現行の10学年卒業生が、獲得した職業についての技能資格証を取得した²³。高学年生徒が職業教育を学ぶ場は、1985/86年度では、学校共同教育生産コンビナート—44%（約2900か所つくられている）、企業と職業技術学校の学習工場、作業場—約18%、学校の作業室、学校共同作業室—約38%であった²⁴。

3. 社会的有用・生産的労働の充実

1で見たように、労働教育、職業教育の改革においては、時間数の上では社会的有用・生産的労働と労働実習が大幅に増加した。社会的に有用な労働や生産的労働に直接参加し、実践活動を行うことが、労働教授、労働訓育の不可欠な要素としてより重視されたことのあらわれとみることができる。教授と生産的労働との結合の理念を現実のものとしていく取り組みとして、企業、コルホーズ、ソフホーズ等の生産の現場と協力して推し進められているものである。1985年に、『普通教育学校生徒の社会的有用・生産的労働の組織についての規程』が定められたが、その中で社会的有用・生産的労働の基本的な課題を掲げている²⁵。これは「教授・訓育過程の構成部分であり、生徒の共産主義教育と全面発達のもっとも重要な手段である」と位置づけたうえで、その課題として「・労働に対する自覚的要求、人々の労働への尊敬、社会的財産と祖国の自然に対する思いやりのある、注意深い態度の形成、集団的気風の育成と、労働規律、生産規律の育成；

・現代生産の基礎を実践的に知らせること、国民経済の職業への関心の形成、労働教育、職業教育、普通教育的準備教育の過程で獲得した技能、習熟、知識の定着；

・経済の教育、生産計画、労働の生産性、原価

と製品の質、独立採算性、見積と労働の標準化、労働の支払い、隊の請負についての概念の形成；・生産的課題の遂行で、企業、ソフホーズとコルホーズ、他の国民経済の組織を力に応じて援助すること」をあげている。

このような社会的有用・生産的労働を実施する上には多くの困難があるようである。『学校と生産』誌1986年10月号の巻頭論文「生徒の社会的有用・生産的労働を積極的に普及すること」には、まず労働の内容を定める際の複雑な要因が指摘されている。一方で、生徒の知的、身体的能力、身につけている労働技能と習熟を考慮し、他方で、国民経済の要請を最大限考慮しなければならないという。したがって、学校と地方人民代議員ソビエトや基地企業との緊密な協力が求められている²⁶。次に、生徒の生産的労働の組織における独立採算制の教育的意義をマカレンコの言葉を引用しながらおさえた上で、それを活用すべきときにきているが、いくつかの学校で成果を上げながら、基地企業ではしばしば学校との関係での独立採算制に違反していると指摘している。第三に、社会的有用・生産的労働の組織の重大な障害は、学校の作業室、教育・生産コンビナートの物質的基盤の改善が緩慢であることだという。多くの基地企業の指導者は、専門の学習職場を作るかわりに、生徒を任意の空いている作業場所に立たせ、古い設備を与え、作業服は供給せず、労働の安全の要求をも十分には遵守していないとも指摘している。

以上のような難しさを克服しながら社会的有用・生産的労働は定着しているようである。これまで、社会的有用・生産的労働の具体的な内容と展開はあまり知られていないかった。さいわいソ連邦教育省の協議会が検討し、賛同を示した社会的有用・生産的労働の実践が『学校と生産』誌に掲載されているので紹介しておこう²⁷。

ノフゴロド市の№27中等学校は生徒数1300で、低学年児童の労働教育のための工作室、4-8学年（現行の学年）用の金工室、木工室、布加工室、調理室、9-10学年用の組立作業場、ならび

に職業指導室がある。初等学校1-3学年では、生徒に、労働愛を育成すること、自分の労働を合理的に組織する能力を育てることに力が注がれている。工作室には教授プログラムにしたがって授業を行うのに必要な道具や材料だけでなく、基地企業の注文を遂行することのできる製本の設備や装置がある。この学年の生徒の生産的労働は、学校とテレビ受像機《サドコ》の保障サービスセンターとの間で結ばれた契約にしたがって組織される。子どもたちは労働者の入場証、領収書の封筒、広告の貼札の製作に参加する。企業の注文は基本的には課外時間に行われ、またプログラムの《紙と厚紙の作業》の学習のときに行われる。学童保育に出席する生徒は授業後に労働に引き入れられる。夏期には生産注文の遂行は学校のピオネールキャンプで休暇をとるピオネール入隊前の子どもとピオネールにまかされる。小さな生徒の労働は、教育的効果を持つだけでなく、企業で毎日1-2人の労働者の余裕をつくるという経済的効果を持つ。

学校では、4-8学年の労働教育の授業の社会的有用な方向性に大きな注意が向けられている。手道具や工作機械を使う作業方法の教授のときには、社会的に意義のある労働対象（学校の作業室用の工具、幼稚園のおもちゃ、視聴覚教具、収穫用の道具）が生徒に提供される。それと同時に、7-8学年の男子は、授業の中と課外時間に、毎月500個のベンチを製作するという基地企業の注文を遂行する。4-8学年の女子は労働の授業で食事の準備をし、盛り付けて、食卓をととのえることを学ぶ。彼女たちは、子どもの自治で運営されている休暇日の子どもカフェー《テレモーク》で習得した技能を活用する。縫製の技術を学び、女生徒は当直の腕章、帽子、窓掛け、小旗を作り、自分のもの（スカート、ブラウス、エプロンなど）を縫う。7-8学年になると、生産統一体《ベスナー》で、衣服製作におけるスチームアイロン仕上げ、製品の仕上げ、部品の縁どりのオペレーションを学びながら、習得した技能を定着させる。

9-10学年生徒の生産的労働、職業準備教育は学校の組立作業場で組織される。学校と基地企業の間で、企業が作業場に製品を作る部品と材料を提供し、高学年生徒に報酬を支払うという契約が結ばれている。組立作業場は生徒の自治で運営されている。生徒（作業場と隊の長）が構成する生産・技術会議がそこでの作業を指導する。会議は隊の間の社会主義競争を組織し、そのまとめをする。また、計画した課題と契約上の義務の遂行に對して責任を負う。生徒は様々な製品（モール、アンテナ接続子、整流コレクタブロック）を作製する。この年度に、学校の作業場はテレビ受像機《サドコー-307》の部品の製作の計画課題（毎月、11000個、計8250ルーブリ）を基本的には遂行している。

以上のような内容で実施されていることが報告されている。その上で、「改革の実現に関する学校と基地企業との共同の事業の計画にしたがって、10—11学年（筆者注：これは新学年）生徒の職業準備教育と生産的労働は、今後は生産現場で直接実施されるであろう。学校の組立作業場は、基本的には、8—9学年生徒の生産的労働の組織のために利用される予定である。」²⁸とも述べている。なお、サークルの活動にもふれているが、社会的有用・生産的労働は課外時間に、1—3学年一週1時間、4—6学年—2時間、7—8学年—3時間、9—10学年—4時間行われていることが明記されている。

モスクワ州ボドリスク市の№23中等学校の社会的有用・生産的労働の内容は、1—3学年—ロシア語の授業用のカードの作成、図書館の本の修理、植込みの保護、庭や街路の掃除、薬用植物の採集、冬を越す鳥に餌をあげることなど、4—6学年—ブラインドの輸、ホルダー、目打ち、授業資料用の小箱などの製作、当直の腕章、工芸製作の時の生徒の衣服の製作。企業の注文である布団カバー、枕カバー、小袋などの縫製である。7—8学年では、授業後基地企業で働く。ピオネールの活動として多様な活動に参加。9—10学年は基地企業の学習職場で現代の工作機械、工具、装置

を使って働く。専門家13人が指導に当たっている
という。

これらの例から、社会的有用・生産的労働は学校での授業外に設定された実践的な活動であり、労働であるということをよりはっきりと捉えることができる。この社会的有用・生産的労働や労働実習の時間をほぼ倍増させ、それを企業やコルホーツ、ソフホーツにおける労働に直接参加する形で行わせようとしている。したがって、これを実施していくには企業やコルホーツ、ソフホーツが受け入れ体制を確立していかなければならない。『普通教育学校の基地企業についての規程』が改訂されるとか²⁹、共和国によっては、関連部署の代表者からなる特別な委員会を設けて、社会的有用・生産的労働や労働実習、労働教育、職業教育実施の条件を作り出そうとしている³⁰。シュチュルバコフの報告によれば、1985／86年度には生徒のための百万の労働場所が確保されたという³¹。学校共同教育・生産コンビナートが実践的な労働教育を確立してくる過程で大きな役割を果たしてきたと考えられるが、現在は企業の学習職場や作業場、農場に生徒が参加できる場を設けることに重点を置いているようである。ソ連邦教育省次官エフ・シュトゥイカロは「生徒の労働及び職業準備教育における教育・生産コンビナートの意義が減じたのではないが、経験が明らかにしているように、もっとも効果的な生徒の職業的形成は、学習職場、作業場、農場で行われるということを確認すべきである。今までのところそれらのところで学んでいるのは高学年生徒の18%にすぎない。教育・生産コンビナートでは（9—10学年生徒の51.3%が学んでいる）、遺憾ながら、生徒が生産注文を遂行するための条件が未だつくれていない。若干のコンビナートでは原料、材料の供給が不十分である。」³²と述べている。生産現場で直接準備教育する意義について、私見として、労働者集団の中に入り経験のある職長に指導を受けること、生産労働の対象を捜さなくてもよいこと、労働集団の目的と課題を直接感じ取ることができる、現代の技術と先進的な技術学に常

れる可能性があること、の4点を挙げている。なお、シュトゥイカロは、これまで工作室や学習農場、教育・生産コンビナートの設置に力が注がれてきたが（それも未だ不十分な地域があることも述べているが）、設備の内容は必ずしも十分でなかったことを指摘し、現代の生産技術に触れたとのできる労働の場を生徒に確保するよう懇意的基盤の強化の必要性を強調している。

以上のように、ソビエトにおける労働・技術・農業教育の改革は、量的な面だけでなく、質的にも高めようとするものであることを知ることができます。

4. 5-7学年の労働教育の新教授プログラム

5-7学年の労働教育の新しい教授プログラム

表3 労働教育の教授プログラム(7学年) 新(都市学校用)

分野とテーマ	男女		農場なし		農場あり	
	共通		男子用	女子用	男子用	女子用
	分野	テーマ	分野	テーマ	分野	テーマ
木材加工。技術と構成の基礎。 製品の製作	10*	18			14	
木材と木板を使った製品の製作	*		6		6	
木工装置作業	*	4	12		8	
種々の部品を使った木材製品の製作	*	6				
金属加工。技術と構成の基礎。 鋼の製作	14*	28			18	
鍛金製品の製作	*					
針金製品の製作	*					
鍛金と針金を使った製品の製作	*					
種々の部品を使った棒状圧延	*					
材の製品製作	*					
キジ切り旋盤とフライス盤作業	*					
種々の部品とネジ製品を使った金型製品の製作	8	10			10	
電気技術作業。オートメーションの基礎	8	10	10		8	8
基本的な製品を使った作業の進行	*					
電磁石を使った製品の製作	*					
オートメーションの基礎	*	8	10	10	8	8
生活の中の修理作業	4	8	8		8	8
生活技術と住居のサービスと修理作業	*	2	4	4	4	4
衣服の手入れ。衣服の修繕	*	2	4	4	4	4
加工。技術と構成の基礎。製品の製作	22*	2	38	4	24	2
ミシンの作業	*	2				
デザインの基本による縫製品の構成	*	4				
縫製品の製作	*	16				
管理	8					
料理の準備	*	6				
食料品の調達	*	2				
農作物。栽培と畜産の基礎。植物の栽培。家畜の飼育と世話					16	16
見学	2	4	4	4	4	4
合計	68	68	68	68	68	68

(表3)には³³、いくつかの特徴がある。第一に気づくことは、標準教授プログラムのバリアント(異種)の構成である。入手している現行の労働教育の教授プログラム(表4)³⁴はロシア共和国のものなので、厳密な比較はできないが、バリアントの構成に大きな変化が生じたように思われる。ロシア共和国の現行のプログラムは、都市学校用の技術的労働とサービス労働(それぞれ男子用、女子用とみられる)があり、これには学習実験農場を持つ都市学校用のプログラムが加えられている。農村学校用としても農業労働と技術的労働およびサービス労働がある。それに対して、ソ連邦の新しいプログラムには、都市学校用、農村学校用それぞれに、男女共通のもの、男子用、女子用のバリアントが作られている。また、都市学校

表4 1981年ロシア共和国の教授プログラム(6学年)(都市学校用)

分野とテーマ	農場なし		農場あり	
	技術的	サービス	技術的	
			分野	テーマ
導入の課業	1		1	1
機械学の基本 技術的機械	5	5	5	5
木材加工 円筒形の部品を含む製品の製作 ほどぞによる結合を持った製品の製作	20	4	10	4
金屬加工 棒状圧延材による製品の製作	16		6	
電気技術作業 生活用の照明電気器具による分岐のある電気回路をもつ製品の製作	22	22	14	14
専門化された作業 バリアント1. 工作機械で仕上げられた木材部品や棒状圧延部品を含む製品の製作 バリアント2. 木製のモザイク	10	10	10	10
機械学の基本 駆動装置と調整機構 機械の手入れ	10	6	5	5
布を扱う仕事 電動ミシンによる作業 毛織物と絨織物を扱う作業 デザインの基本によるスカートの型紙の作成 スカートの裁断と縫製	40	4	6	2
食料品を扱う仕事 野菜料理の準備 魚および肉料理の準備	6	6	8	4
夏、秋の農作業	22		11	16
見学	2	2	2	2
合計	70	70	70	70

筆者注: 表4では《技術的労働》と《サービス労働》を取り上げた

・6年学年-新7学年に対応

・表4では、テーマはこの学年のものだけを掲載した

・左の新プログラムには5、6学年のテーマも掲載した

・5あるいは6学年で学習するテーマには*印を付した

男子用、女子用は、学習・実験農場を持つか持たぬかで分かれる。ロシア共和国教育省学校科学研究所部局長ア・イ・イワノフとソ連邦教育科学アカデミヤ労働教育・職業指導科学研究所副所長ペ・ア・ポリヤコフは、このプログラムの説明の中で、「その（筆者注：男女の教育内容を統一したプログラム）漸次的な普及が、1-7学年において、生徒の性の特質による作業の形態と手間の若干の相違（プログラムの中で付帯条件がつづかれている）を許容する、一般労働的、総合技術的準備教育の不可欠な水準が保障されることへ導かねばならない。」³⁵と述べている。これらのバリアントは持っている経験、物質的・要員上の条件、学校の勤務者、親、生徒自身の心理的気分によって選択できるようである。ただ、都市学校ではどのバリアントにも生活技術のサービスや簡単な修理、衣服の手入れが取り入れられている。この点も注目されるところである。男女共通の教授内容にしようとしていることは、男女平等を生活の中にも貫くという方向性のあらわれであろうか（筆者がハバロフスクを訪ねた折に教育関係者に聞いたところ、家事分担で男女の特性の違いがあるのは当然であるような捉え方をしていた）。また、男女ともに生活中の家事労働的なものを行うようになったことは、社会生活の変化が反映しているのであろうか。日本における家庭科の動向と重ね合わせてみて、興味をそそられる動きである。但し、プログラムの中には、クラスを二つに分割するときには男女で分けることが目的にかなっている、と書かれているので、男女共学の追求は単純なものではないようである。

次に、内容の問題だが、これまでの教授プログラムに存在した《機械学の基本》が姿を消した。系統的な機械の学習が後退したのか気になるところである。先のイワノフたちの説明によれば、機械と機構の理論に関する若干の知識は、技術学的性格の具体的教材と直接関連づけて研究するとしている³⁶。プログラムだけでは従来の機械学習の内容が他の部分に吸収されているかどうか判定することはできない。今後、教科書などが出てきた

ところで検討してみたい。

7学年に《オートメーションの基礎》が新たに設けられたが、これは科学技術の進歩に対応させた学習内容であろう。現代技術への関心を高めたり、初步的な理解をはかるなどをねらっているが、子どもたちはこのような現代技術にならば興味を示すだろうという期待もあるようである。

5-7学年の労働教育の教授プログラムの作成にあたっては、数多くの問題を検討したようである。先の解説には、40の学校での調査では、社会的有用・生産的労働に、自覚的な、積極的な興味をもった、誠実な態度を示す生徒は55-70%しかすぎず、家具や部屋、設備の修理や家庭内の労働的義務の遂行に対しては、もっと比率が低いという実態を明らかにしている³⁷。また、労働者の大衆的職業に関心を示す生徒はわずか12%だという³⁸。そのような状況を改善するために、社会的有用・生産的労働との内容的な関連をはかるとか、教育内容の精選をはからうと努力したと述べられている。この点も、知識や、技能の内容を中心に配列してある教授プログラムだけでは具体的に検討することはできない。今後、教材や、実践の紹介が出てくることを期待し、注目していく。

おわりに

ソビエトの労働・技術・職業教育の改革の具体的な内容を検討することも本稿の課題であった。その課題をさらに深めるためには、現代の科学技術の進歩と対応させてみていかなければならない。その点で、《情報技術とコンピュータの基礎》の検討が不可欠であるが、紙面の関係で今回取り上げることができなかつた。次の機会を待ちたい。

なお、本稿は五年にわたって続けてきてるソビエトの技術・職業教育に関する長谷川淳教授（東京国際大学）のゼミでの学習をもとにしてできあがったものである。長谷川教授ならびにともに学んできた長谷川雅康氏（東工大附属工業高校）に感謝する次第である。

（名古屋大学）

注

1. О Типовых учебных планах средней общеобразовательной школы, "Бюллетень нормативных актов Министерства Просвещения СССР" 1985, 6, с.23-32
2. 川野辺敏「ソ連の学校」沖原豊編『世界の学校』有信堂 1981.による
3. 前掲書1.に、1980年7月24日付の《中等普通学校の標準的教授プラン》は失効する、と記されている。
4. О Типовых ученых планах школ(классов) с углубленным теоретическим и практическим изучением предметов и преподаванием ряда предметов на иностранном языке, "Бюллетень нормативных актов Министерства Просвещения СССР" 1986, 2, с.14
5. Об улучшении организации общественно полезного труда в общеобразовательной школе, "Сборник документов по трудовому обучению", Москва, Просвещение 1983.
6. П.Р.Атутов, В.А.Поляков, Профессиональное образование-составная часть подготовки школьников к жизни и труду, "Школа и производство", 1985, 4, с.11
7. 森下一期訳「普通教育学校ならびに職業学校の改革の基本的方向」『日ソ経済調査資料』 №629 1984. 10. p. 23
8. 「ソ連共産党綱領(新稿)」『今日のソ連邦』1986年8月号付録 p. 28 なお、この訳では「普通」職業教育としているが、原語は「всебобщий」であるので、本稿の訳語の「全般的」職業教育のことである。
9. 長谷川淳訳「普通教育学校の生徒の、教育、訓育および彼らの労働への準備教育の一層の向上について」『子どもの遊びと手の労働研究』1981. 11. p. 16
10. С.Щербаков, Новый учебный год, "Народное образование" 1986, 9, с.8
11. В.В.Шапкин, Всеобщее профессиональное образование: проблемы и перспективы, "Советская педагогика", 1986, 2, с.83
12. там же 6. с.11
13. П.Р.Атутов, И.Д.Чечель, Профессиональная подготовка школьников, "Школа и производство", 1986, 7, с.3
14. там же
15. там же 6. с.11
16. там же 13. с.4
17. В.Семенихин, Учить профессии: с какого класса?, "Правда" 1986, 10, 8
18. Научно-технический прогресс и школа, "Советская педагогика", 1986, 1, В.В.Шапкин, с.22
19. там же 1. с.11-12
20. Типовая программа курса "Основы производства. Выбор профессии" в 8-9 классах общеобразовательной школы, "Школа и производство", 1986, 7, с.24

21. 現代ソビエト教育学大系『教育制度の現状と課題』の中で、ベ・エル・アトウートフは、「職業の基礎」という105時間の専門のコースがあり、週1時間で時間割に設定されていると書いてあるが、いつ、どのような位置づけで設けられたか不明である。
22. о порядке и сроках введения обязательной профессиональной подготовки школьников, "школа и производство", 1986, 11, с9
23. там же 10. с.7
24. там же
25. Положение об организации общественно полезного, производительного труда учащихся общеобразовательных школ, "школа и производство" 1985, 8, с.3
26. Активно внедрять обязательный общественно полезный, производительный труд школьников, "школа и производство" 1986, 10, с.3.
27. Об опыте вовлечения школьников в общественно полезный, производительный труд, "школа и производство", 1986, 4, с.55
28. там же с.56
29. Положение о базовом предприятии общеобразовательной школы, "Школа и производство", 1984, 12, с.3
30. Ф.Штыкало, Совершенствовать руководство подготовкой школьников к труду, "Народное образование", 1986, 10, с.9
31. там же 10. с.7
32. там же 30. с.10
33. Программа трудового обучения в 5-7 классах городской и сельской школы, "школа и производство", 1986, 1, с.13
34. 森下一期・長谷川雅康訳『ソビエトの小・中学校の技術教育』技術教育研究会 1982.
35. А.И.Иванов, В.А.Поляков, О новой типовой программе трудового обучения учащихся 5-7 классов, "Школа и производство", 1986, 3, с.23
36. там же с.24
37. там же с.22
38. там же с.23

■ 『技術教育研究』第18号

特集 ソビエトの技術・職業教育

ソビエトの技術・職業教育をみて 原 正敏
 レニングラードの10年制学校を訪ねて 長谷川雅康
 中等職業技術学校 田中 喜美
 子ども達の夢を育てる
 青年技術者センター訪問記 佐々木 享
 他4篇

■ 『技術教育研究』第22号

特集 ソビエトの技術・職業教育 II

10年制学校における労働教育 原 正敏
 学校共同教育生産コンピーナート 長谷川雅康
 職業技術学校とその教育内容 森下 一期
 テchnikumについて 依田 有弘
 ハバロスク鉄道大学について 佐々木 享
 他2篇